

【研究ノート】

東日本大震災からの復興における 観光についての調査報告

稲 葉 雅 子

要 旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方から関東地方までの広範囲で地震と津波による甚大な被害をもたらした。また福島県では、東京電力福島第一原子力発電所で水素爆発が発生し域外への避難を余儀なくされた人もいた。災害からの復興に観光が有効な手段であるという報告が多数挙げられたが、復興に寄与するツーリズムとしては複数の寄与の仕方があり、復興のツーリズムの定義を一つにまとめるのは難しい。

宮城県南三陸町は、行政と一般社団法人南三陸町観光協会が連携し、また、民間事業者を中心とする商店街もでき、徐々に観光客入込数を震災前に戻した地域である。観光資源は多数被災したが、「復興市」をきっかけとして支援する人々が訪れ、2011年末の仮設商店街オープンから2022年道の駅開設まで入込数を上げてきたことから、観光が有効に働いたといえる。石巻市は面積も広く全体を網羅する事例ではないが、東日本大震災後に取り組みられているものがある。一般社団法人はまのねは、飲食・宿泊・漁業体験など自社で提供できるコンテンツをツーリズムにつなげている。また、合同会社もものは自社の林業というフィールドの中で体験できるコンテンツを整備しツーリズムにつなげている。福島県の原子力災害被災地では居住人口が少ないため、地域外に拠点のある特定非営利活動法人元気になるろう福島が主体となり伝承ツアーを企画している。

各地の事例から、地域に資源があり、それを活用して誘客しようという事業者がいることで、観光の要素は有効に働いていると考えられる。ただし、福島県の原子力災害被災地の場合には、帰還困難区域も残り、居住している地元住民だけでは地域外からの誘客の取り組みは難しく、復興に観光が有効とも言い難い。原子力災害被災地が、復興する過程でツーリズムはどのように働いていくのかは長期的に調査を続ける必要がある。

1. はじめに

東日本大震災は2011年3月11日14時46分頃、宮城県牡鹿半島沖を震源として発生したマグニチュード9.0の地震である。最大震度は、宮城県北部の栗原市で観測された震度7である。東北地方から関東地方までの広範囲で地震

と津波による甚大な被害が発生し、人的被害は2021年3月時点で死者15,899人、行方不明者2,526人である¹⁾。沿岸部で発生した津波は、福島県相馬市で高さ9.3m、岩手県宮古市で8.5mと想定を超えるものであり、また、平野部では海岸線から約5km内陸まで浸水した。福島県では、東京電力福島第一原子力発電所で水素爆発が発生し、国が半径20km圏内について住民への避難指示をだした。

* 東北大学大学院経済学研究科博士研究員

震災の直後は、ライフラインや交通・通信などのインフラが大きな被害を受け、地域内の情報を収集することも困難であった。各自治体では、8~10年の復興計画を立案、震災直後の3年は「復旧期」、その後の3年は「復興期」、その後は「発展期」と設定し、その期間に合った政策を実施してきた。観光分野については、当然だが復興期以降に「産業復興」として政策の中に取り上げる自治体が多かった。

2. 復興のツーリズムとは

災害からの復興に観光は有効であるという報告は多数ある。西村(2011)は、「観光は他の産業に比べると、復興の立ち上がり早い。ある程度のインフラがあると即戦力として経済効果を発揮しうる」と述べた。しかし、「復興のツーリズム」と言っても、研究者の認識は多岐にわたっている。「復興のツーリズム」は「復興に寄与するツーリズム」であるが、様々な寄与の仕方があり、定義を一つにまとめられない状態である。以下、いくつかの観点を挙げる。

1) ボランティアツアー

東日本大震災の直後には、復旧活動を支援するためのボランティアが多数地域外から訪れ

た。丸岡(2016)は、「災害後にボランティアが支援のために地域を訪れることは、古くは関東大震災にも見られ、阪神・淡路大震災でも多く見られた」と述べた。特に、大学生がボランティア活動をする事例が増え、「生活圏を離れるツーリズム」と表現した。山下(2013)は「今回の震災においても注目されたボランティアを震災後の新しい形態の観光ととらえるのがよい」と述べている。

2) 買物で支援するツーリズム

宮城県南三陸町では、震災発生の翌4月29日に「復興市」が開催された(図1)。地域住民の買物の場でもあったが、地域企業の商売の場所ともなり、「市が開催されているのであれば、行ってもいいということだ、買物で支援しよう」という域外の人々が訪れた。この動きは沿岸の他市町村にも広がった。また、市はイベントであり日常開催ではないため、買物支援の受け皿は、仮設商店街が担うことにつながっていく。

3) ダークツーリズム

災害被災地を見るツアーということで「ダークツーリズム」という表現も使われた。東日本

図1 南三陸町 復興市の様子(2011/4/29)



出典：筆者撮影

大震災発生以前、フंक（2008）は、「学ぶ観光という考えかたにおいて、学びの視点の中に、自然資源や文化遺産、負の遺産がある」と述べており、「学ぶ観光」という視点の中にダークツーリズムがあると述べていた。また、井出（2013）も「大切なことは、ダークツーリズムを単なる物見遊山で終わらせるのではなく、そこに悼みや学びといった高次の価値を享受できるように仕掛けを準備すること」と述べている。災害被災地を見るだけではなく、ダークツーリズムには「学び」の要素が重要であるという意見である。

4) 復興のエンジンとなる観光資源

橋本ら（2021）は、「復興におけるエンジンと観光をとらえたときに、そのエンジンを駆動させるためにはガソリンとして「地域の資源」が必要である」と述べた。復興に寄与する様々なツーリズムの形態ではなく、そもそもの地域資源が大切であるという考えである。

3. 震災とツーリズムの枠組み

被災地に限らず、誘客をするためには観光資源が必要である。観光客の入込数を調査するために各都道府県では複数のスポットを調査地点と設定しており、これらのスポットを訪れた人数で観光客入込数が計られている。山や海などの自然資源、道の駅や直売所などの商業施設、体験交流のできる観光施設などのほか祭りやイベントの参加人数が観光客入込数として調査されている。

ツーリズムの種類や枠組みについては、テーマなどにより分類をわけて表現されることが多い。観光用語としては、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、アドベンチャーツーリズム、ヘルスツーリズムなどが使われている。被災地を訪問するツアーという意味で、復興ツアー、復興のツーリズムという表現が使われた。被災

地においては、自然資源や観光資源が被災していることから一般的な観光誘客は難しく、住民生活の基盤を整える復旧期には、ボランティアツアーや買物で支援するツアー、復興イベントに参加をするためのツアーなどが主流であった。震災から3年を超えて復興期に入ると、ボランティアが活動をする場が減少し、また仮設の商店街が設置され、市などのイベントは減少していった。また、震災の跡をみたり話を聞いたりするツアーが増え、徐々に震災アーカイブ施設などが準備されていく。震災から10年以上が経過して、震災遺構が整備され災害の伝承施設が各地にオープンし、震災を学ぶ機会は身近となった。震災を学ぶための教育旅行や企業研修も増えている。復興につながるツーリズムとしては、どの時期に、どのように復興につながるのかによって「復興のツーリズム」の詳細内容は変わるのでないだろうか。

また、被災した地域全体を考えていくツーリズムの場合、行政の力や観光協会のような行政に近い組織が中心的役割を担っていることが多い。南三陸町の場合には、行政と一般社団法人南三陸町観光協会の連携が強く、町の面積が163.4 km²とそれほど広くないことから地域内の情報交換もしやすい。宮城県石巻市の場合、面積が554.55 km²もあることから、全市一体となって取組むというよりも、各事業者がそれぞれの地域を活かして取り組んでいる事例が多い。復興を進めるにあたり、南三陸町では町全体への誘客をどのように考えてきたのか、また、南三陸町以外で事業者が個別にツーリズムに取り組む事例について報告をする。

4. 宮城県南三陸町の事例について

1) 南三陸町の概要

南三陸町は宮城県の北部沿岸地域の自治体で、東日本大震災以前の2010年12月には17,687人が居住していた。人口は自然減に加え、

東日本大震災での死亡、行方不明、他地区への転居などにより約2千人が減少し、2024年12月の人口は11,498人である²⁾。漁業、水産加工、農業を中心とした産業の町であり、観光が主力産業ではなかった。しかし、古くから、民泊での教育旅行受入れを実施しており、来訪者との交流は盛んな地域であった。

2) 南三陸町の観光資源と震災後の動き

南三陸町の観光資源として、東日本大震災以前には「神割崎」「田東山」「長須賀海水浴場」「魚竜館」「志津川湾イベント」「志津川湾温泉」「さんさん館（宿泊施設）、ひころの里」が入込数の調査場所であった。入込数が一番多いのは「神

割崎」である。東日本大震災により被災した「長須賀海水浴場」「魚竜館」が観光客を誘客できず入込数をカウントできなかったが、2011年から2012年にかけて仮設の商店街ができ、2013年には地域内外の交流施設であり観光案内所でもあるポータルセンターがオープンした。仮設商店街やポータルセンターの入込数は宮城県の観光統計には反映されていないが、観光につながる要素としては重要である。また、2017年には仮設商店街が本設に移転してオープンし、商店街のオープンは大きな誘客につながり、震災前の入込数を上回ることとなった（表1）。

南三陸町では自然の観光資源が被災し、宿泊施設も避難所となり、宿泊観光の誘客が難しい

表1 南三陸町の人口と入込数の推移

年	南三陸町人口 (人) 12月末	人口 減少率	観光客 入込数	人口1人に対 する入込数	復興計画に おける期間	復興計画における事業項目	交通インフラ復旧状況、 集客につながるイベントなど	
2004年			1,033,242					
2005年			1,009,819					
2006年	18,707		980,334	52				
2007年	18,421	98%	998,683	54				
2008年	18,128	98%	1,043,142	58				
2009年	17,870	99%	1,028,049	58				
2010年	17,687	99%	1,083,630	61				
3/11発生	2011年	15,488	88%	359,027	23	復興 期 展 期	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント開催（復興・物産・観光・交流） 商店街形成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 福興市の開催、語り部開始 伊里前仮設商店街オープン
1年目	2012年	15,192	98%	896,782	59		<ul style="list-style-type: none"> 観光施設等再生支援 	<ul style="list-style-type: none"> BRTによる気仙沼線復旧 志津川仮設商店街オープン
2年目	2013年	14,608	96%	825,906	57		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ポータルセンターオープン 宿泊施設「いりやど」オープン
3年目	2014年	14,169	97%	814,841	58			<ul style="list-style-type: none"> 震災アーカイブ施設オープン
4年目	2015年	13,806	97%	804,841	58		<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター閉鎖 	<ul style="list-style-type: none"> 南三陸応援団の組織
5年目	2016年	13,529	98%	806,153	60			<ul style="list-style-type: none"> 三陸道志津川IC開通
6年目	2017年	13,210	98%	1,425,043	108			<ul style="list-style-type: none"> 2商店街が本設商店街に移設 三陸道歌津IC開通・海水浴場再開
7年目	2018年	12,987	98%	1,444,034	111			
8年目	2019年	12,691	98%	1,216,657	96			
9年目	2020年	12,426	98%	837,359	67		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響を受ける 	
10年目	2021年	12,218	98%	797,995	65		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響を受ける 	
11年目	2022年	11,979	98%	1,096,016	91			<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災メモリアル施設オープン（道の駅として整備） 福興市100回記念
12年目	2023年	11,771	98%	1,225,411	104			
13年目	2024年	11,498	98%			<ul style="list-style-type: none"> 防災庁舎を町有化 		

出典：筆者作成

ところを「福興市」などのイベントやボランティア活動の日帰り誘客で補ってきた。人口は徐々に減少してはいるものの、地域での一体感があり、誘客につながる施設やイベントをつくり入込数を上げてきた（表1）。特に、商店街の本設移転は入込数を大きく上げる要因となった。コロナ禍で一旦数字は落ちたものの、2022年に道の駅として、震災メモリアル施設や震災遺構との一体感ができ、再び入込数を上げてきている。

5. 宮城県石巻市の民間の事例について

石巻市は2024年11月現在の人口は132,628人、面積は554.55 km²³⁾である。2010年の石巻市の観光客入込数は2,612,359人であったが、2011年の東日本大震災時には1,677,210人に落ち込んだ。2022年には、一旦中止されていた石巻川開きまつりの再開や網地白浜海水浴場の再開があり、入込数は4,248,636人となり、2023年には4,931,248人と数字を伸ばしている。中でも、道の駅上品の郷は2023年に1,398,397人と一番の入込数を挙げている。観光統計には掲載されていないが、東日本大震災後に取り組みが始められた石巻市の事例として、民間事業者の取り組みを報告する。

1) 一般社団法人はまのね（宮城県石巻市）

一般社団法人はまのねの拠点である石巻市桃浦の蛤浜は、石巻駅から約12 kmの距離にある半島の付け根にある。津波被害により震災後は新たに住居をつくれないうち地域となった。震災当時ここに住んでいた、亀山貴一氏は、被災の大きさに「もうこの地には住めない」と思い足を運ぶことはなかった。しばらくして亀山氏が蛤浜を訪れると自分の故郷が荒廃してしまっており、やはりこれではいけないと蛤浜に戻り地域づくりに取り組むこととなった。2024年11月の蛤浜の人口は2世帯5人、移住者を迎えて地域活性をすることがかなわないため、亀山氏

は交流人口の増加で地域を活性化しようと、被災した実家を改装して「Café はまぐり堂」をオープンした。立地や雰囲気がよく、地域の食材をつかったランチも人気となったが、ランチの順番待ちの車が並び、逆に、オーバーツーリズムを引き起こすことになった。現在は、カフェの営業形態を変更し、週末のみの予約制としている。「浜の暮らしのはまぐり堂⁴⁾」としてカフェ事業以外に、教育につながるツーリズムの造成や宿泊受入れに取り組んでいる。1回来たら終わるかもしれないというカフェへの誘客ではなく、繰り返し訪れ、長くつきあいのできるツーリズムでの誘客に力をいれている。

この取り組みは、被災地の復興に寄与するだけでなく、地域課題の人口減少を解決するという意味では地域存続のために必要なものである。東日本大震災により新しく住居をつくることのできない地域では、定住人口を増やすことはできない。現状の人口では復興の先がない、地域の存続を交流人口の増加でまかない、末長い交流ができないかと考えたものである。単なる観光スポットではなく、関係性を継続できるツーリズムのコンテンツを提供している。地域の食材、特に海産物を使ったランチなどを提供する飲食サービス業、築100年の漁師の家をリノベーションしての宿泊サービス業、飲食サービス業を主軸に置かず、飲食と宿泊を組み合わせ、そこに料理体験や漁業体験（図2）などを織り込むことで、単価をあげる工夫、滞在時間を長くする工夫をしている。また、亀山氏取り組みについて興味をもつ企業や団体に対する視察プログラムも造成している。この地域でないとできないことを通じた交流をすることで息が長く続く密度の濃い人間関係の構築を目指している。亀山氏や活動をともにする仲間たちと会話をすることで、「ひと」「地域」「食」様々なテーマで関心をもってもらうことにつながり、結果、リピーター訪問につながるツーリズムとなっている。

図2 「浜の暮らしのはまぐり堂」での体験の様子



出典：筆者撮影

3) 合同会社もものわ（宮城県石巻市）

東日本大震災後に石巻に移住した森優真氏がたちあげた林業の会社⁵⁾である。神奈川県出身の森氏は海が大好きで、神奈川県在住時にはダイビングや船船など幅広く海で活動をしていた。東日本大震災後、復興支援で訪れた石巻市に移住し、水産加工の事業化などを支援する機関に勤務していた。森氏はある漁師から「山が枯れると海も枯れる」という言葉を聞いた。「石巻をはじめとする三陸の海の恵みは、山の恵みがあって成り立っており、山林の状態が悪くなると海にも影響がでる」ということだ。自分の好きな海は山とつながっていて、山が整備されていないときれいな海にならないと知り、森里海の循環や森と人をつなぐ活動をしたと林業

に取り組むこととなった。拠点は石巻駅から約15 kmの距離にある半島部分である。

合同会社もものわでは、林業だけではなく林業を通じた体験の提供にも取り組んでいる。森氏はチェーンソー技術を取得し、外部に教えることができる資格も取得した。もものわでは、未整備の山林を持ち主から借り、そこでチェーンソー教室を実施している。ツーリズムという面では、教育旅行や企業研修を受託する中で環境学習のテーマで山林整備の体験も実施している(図3)。こちらも、参加人数は観光統計に挙がらないが、繰り返し訪れる企業があることから、復興に寄与しているツアーコンテンツといえよう。また、伐採した樹木を加工してテーブルや皿にしての物販にも取り組み、地域の産業再生につなげている。

図3 合同会社もものわの研修風景ともものわの資材をつかったパン店の陳列棚



出典：筆者撮影

6. 福島県の民間の事例について

福島県は、東日本大震災後に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難指示がだされた地域があり、宮城県や岩手県とは異なった被災状況である。原子力災害被災地では、震災から13年が経過しても居住率が低く、福島県大熊町では2011年3月11日時点での人口が11,505人であった。これに対し、2024年11月現在、住民基本台帳上の人口は9,947人である。実際に住民基本台帳上の居住人口は874人、町内に住民票のない居住者も含めると1,345人⁶⁾である。

宮城県南三陸町の場合、震災によって人口減少に拍車がかかっても(表1)、人口がゼロになっただけではない。福島県の原子力災害被災地の場合、居住者がいなくなった状態からの復興であり、観光が復興に有効に働くという考えがそのままあてはまるとはいえない。また、観光スポットともいえる自然資源は被災したままの場所もあり、立ち入りができなくなった場所もある。人口が少ないと、イベントを実施していく力も地域に少なく、原子力災害被災地では観光要素が少なすぎる。この状況の中で、福島県大熊町を中心に、原子力災害被災地でのツ

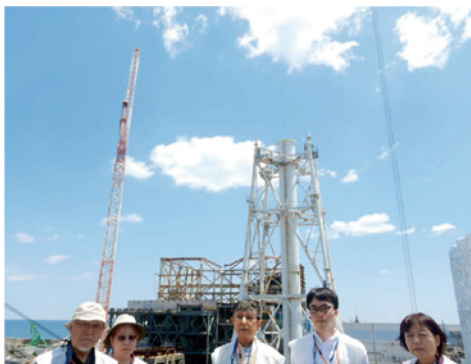
アーを展開する事例を報告する。

1) 特定非営利活動法人 元気になるう福島(福島県福島市)

東日本大震災の前年、2010年に設立された団体⁷⁾である。メディア関係で仕事をしていた団体代表の本田紀生氏が、自身の情報発信力や各所との連携力などをもっと地域に活用したいと、福島県の地域活性を目標に設立した。設立当初は中心市街地の活性化に取り組んでいたが、2011年に東日本大震災が発生したことで、震災関連の事業の割合が多くなってきた。2022年から、福島県の被災地をめぐるラーニングジャーニーを実施、その後、定期的に被災地をめぐる勉強会を実施している。2023年からは福島震災伝承ツアーを企画、1回の参加者は最大10名と少人数だが、毎月開催している。原子力災害被災地を中心に巡り、中間貯蔵施設に指定された場所を訪問したり、福島第一原子力発電所の廃炉作業にかかわっている方から話を聞いたり、福島に行かないと体験できない、聞けないお話を伺う機会をつくっている(図4)。

特徴的なことは、地域住民が主体となるのではなく、がんばろう福島が主体となりツアーを

図4 特定非営利活動法人元気になるう福島が実施している福島震災伝承ツアーの様子
左：自宅が中間貯蔵施設範囲に設定された被災者からの話を伺う様子
右：福島第一原子力発電所内の見学、水素爆発をした1号機の前で



出典：筆者撮影

企画し、地域住民に依頼する形での取り組みである。団体の事務局は福島市にあり、運営スタッフはみな福島市から通っている。地域住民がまだ少ない状態であり、外部地域の働きかけが重要である。大熊町も双葉町も、復興計画の中に産業再生、産業復興の文字はあるが、具体的に「観光」について触れられていない。現時点で「観光」を主軸で語るには早いかもしれないが、がんばろう福島のような継続した取り組みが重要である。

5. ま と め

南三陸町のように、行政と地域団体が一体となって進むことで、ボランティアやイベント(復興市など)での誘客に力をいれる、観光の力を復興に役立てることができている。石巻市のように面積の広い自治体の場合には、中心部から離れたところでも民間の事業者がその地域の資源を活用して地域に人をよぶための事業を実施している。地域に資源があり、それを活用して誘客しようという事業者がいることで、観光の要素は有効に働いていると考える。復興のツーリズムとは、復旧期におけるボランティアツアーのことであり、買物で支援するツアーでもあり、被災地での体験から学ぶツアーでもある。復興に寄与するツーリズムコンテンツととらえるのであれば、災害発生から何年たっても復興のツーリズムは存在するのではないだろうか。

福島県の原子力災害被災地の場合には、帰還困難区域も残り、居住している地元住民だけでは地域外からの誘客の取り組みは難しく、復興に観光が有効とも言い難い。問題意識のある地域外の団体等が伝承ツアーを実施しているように、地域外との連携がツーリズムコンテンツの検討につながるのではないだろうか。これから原子力災害被災地が、どのように復興していくのか、その過程でツーリズムはどのように働いていくのか、具体の事例を多数挙げて長期的に

調査を続ける必要がある。

注

- 1) 平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の警察活動と被害状況
<https://www.npa.go.jp/news/other/earthquake2011/pdf/higajokyo.pdf>
- 2) 南三陸町 人口・世帯数
<https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/10,0,56,239,html>
- 3) 石巻市 人口・世帯数
<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/0040/2204/2204.html>
- 4) 大熊町 居住・避難状況
<https://www.town.okuma.fukushima.jp/life/1/9/186/>
- 5) 浜の暮らしのはまぐり堂
<https://www.hamaguridou.com/>
- 6) 合同会社ものわ
<https://momonowainfo.wixsite.com/momonowa>
- 7) 特定非営利活動法人元気になるう福島
<https://genkifukushima.jp/>

参 考 文 献

- 西村幸雄(2011) 震災復興とツーリズムの役割(特集東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割-復興プランへの提言), 観光文化 35(4), 2-5, 2011-07.
- 丸岡泰(2016) 東日本大震災後の大学生のボランティア・ツーリズムの持続可能性についての考察:東北への在神戸市コーディネート組織の3事例から, 日本観光研究学会機関誌 31(1), 381-384, 2016-12.
- 山下晋司(2013) 3.11と観光:リスク社会の中で日本文化人類学会研究大会発表要旨集, 2012(0), 60-60, 2012.
- フンクカロリン(2008) 学ぶ観光地理科学 63(3), 160-173, 2008-07.
- 井出明(2013) 被災地を旅するということ-ダークツーリズムの可能性都市問題, 14-18, 2013-10.
- 橋本俊哉[編著]宮崎益輝[監修・著](2021)「復興のエンジンとしての観光-自然災害に強い観光地とは」2021-01, 創成社.

Abstract

The Great East Japan Earthquake that occurred on March 11, 2011 caused enormous damage from the earthquake and tsunami. In addition, a hydrogen explosion occurred at the Tokyo Electric Power Company's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant in Fukushima Prefecture.

There are many reports that tourism is effective in recovery from the disaster. I will report on the cases of Minamisanriku Town, Miyagi Prefecture, Ishinomaki City, Miyagi Prefecture, and Okuma Town, Fukushima Prefecture. However, further long-term research is needed on the areas affected by the nuclear disaster in Fukushima Prefecture.